

事業番号0789										
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		国民年金基金連合会事務費補助金			担当部局庁		年金局		作成責任者	
事業開始年度		平成２８年度	事業終了 （予定）年度	平成２９年度	担当課室		企業年金・個人年金課		課長 青山 桂子	
会計区分		一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		－			関係する計画、 通知等		・国民年金基金連合会事務費補助金（平成28年度補正予算分）の国庫補助について（厚生労働省発年1011第19号、厚生労働事務次官通知） ・国民年金基金連合会事務費補助金（平成28年度補正予算分）の実施について（年発1011第1号、厚生労働省年金局長通知）			
主要政策・施策		高齢社会対策			主要経費		社会保障			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		個人型確定拠出年金制度の周知広報の取組みを効率的且つ効果的に実施することにより、個人型確定拠出年金制度の認知度が向上し、より多くの国民の個人型確定拠出年金制度への普及促進に資することを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		事業の内容は、国民年金基金連合会が行う次の事業とする。（10/10補助） （1）普及促進シンポジウムの開催事業 個人型確定拠出年金制度の普及促進のためのシンポジウム開催に係る事業経費 （2）メディア・インターネットを通じた周知広報事業 個人型確定拠出年金制度の普及促進のためのインターネット広告、テレビCM等のメディア公告等を通じた周知広報事業 （3）普及促進に伴うシステム開発事業 個人型確定拠出年金制度の加入者範囲の大幅な拡大に伴うシステム開発事業								
実施方法		補助								
予算額・執行額 （単位：百万円）				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	－	－	－	－	－		
			補正予算	－	－	459	－			
			前年度から繰越し	－	－	－	16			
			翌年度へ繰越し	－	－	▲ 16	－			
			予備費等	－	－	－	－			
			計	0	0	443	16	0		
		執行額		－	－	443				
		執行率（％）		－	－	100%				
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	97%				
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
			0	0	－					
		計	－	－						
		成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度
－	－			成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	％	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）		－								
定量的な成果目標の	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
		本経費は、個人型確定拠出年金の普及促進に資する事業に要する経費を補助する平成28年度補正予算分の補助金であり、平成29年度当初予算には未計上であることから、経年比較による定量的な目標が設定できない。			※（参考）個人型確定拠出年金（iDeCo）の加入者数等の推移 平成26年度末時点 212,944人 平成27年度末時点 257,579人 平成28年12月時点 306,314人 平成29年 1月時点 331,585人（うち当月新規加入者26,705人） 平成29年 2月時点 378,949人（うち当月新規加入者49,020人） 平成28年度末時点 430,929人（うち当月新規加入者53,814人）					

設定が困難な場合		事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度				
												－	年度	－	年度			
①国民年金基金連合会事務費補助金 個人型確定拠出年金の普及促進に資する事業に要する経費に対し、適切に国庫補助する。			国民年金基金連合会事務費補助金		実績	億円	－	－	4.4	－	－							
					目標値	億円	－	－	4.4	－	－							
					達成度	%	－	－	100	－	－							
活動指標及び活動実績 （アウトプット）			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込							
			広告（新聞・インターネット）									活動実績	日	－	－	81	－	
												当初見込み	日	－	－	81	－	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込							
			CM（テレビ・ラジオ）									活動実績	日	－	－	31	－	
												当初見込み	日	－	－	31	－	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込							
			体験型シンポジウム									活動実績	日	－	－	1	－	
												当初見込み	日	－	－	1	－	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込							
			特設サイト・HPコンテンツ作成									活動実績	日	－	－	90	－	
												当初見込み	日	－	－	90	365	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込								
			本経費は、個人型確定拠出年金の普及促進に資する事業に要する経費を補助する平成28年度補正予算分の補助金であるが、平成29年度に経費の一部を繰越し、事業が未完了となっていることから、現時点で単位当たりコストは算出できない。									単位当たりコスト	－	－	－	－	－	
												計算式	/	－	－	－	－	－
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標1 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること															
			施策	高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること。（政策目標Ⅸ－1－2）														
		測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度					
			－		－						年度	－	－					
					実績値						%	－	－	－	－	－		
			－		目標値	%	－	－	－	－	－	－						
					定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況（目標）									
			－		－		－	－										
		施策の進捗状況（実績）																
		－																
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																	
	本事業の実施により、個人型確定拠出年金の普及促進が進み、高齢期における所得保障の重層化が一層図られることとなる。																	
	アクション・経済	（第一階層）KPI	改革項目	分野：	－	－												
			KPI（第一階層）				単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度					
			－		－						年度	－	－					
					成果実績						－	－	－	－	－			
目標値					－						－	－	－	－				
達成度	%	－	－	－	－	－												

ン・財政再生 ・プログラム	（第二階層） KPI	KPI （第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		－	成果実績	－	－	－	－	－	
			目標値	－	－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	－	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項 目				評 価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	公的年金の給付と相まって、国民の高齢期における所得保障の重層化を図ることが重要であり、私的年金の普及・拡大に向けた取り組みを進めていく必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	確定拠出年金法に基づく私的年金制度の適切な整備及び運営を図るための事業であり、国が実施すべきである。			
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	公的年金の給付と相まって、国民の高齢期における所得保障の重層化を図ることが重要であり、私的年金の普及・拡大に向けた取り組みとして必要・適切及び優先度の高い事業である。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				△	補助先の国民年金基金連合会は法律に基づく確定拠出年金の実施主体であることから、支出先の選定は妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	国民年金基金連合会事務費補助金は費用・使途は事業目的に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				○	計画に関する諸条件により平成28年度中に事業完了が困難となった事業に要する経費について、平成29年度に繰越（翌債）としたところ。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-				
事業の有 効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	国民年金基金連合会において、随意契約（企画競争）により効率的に実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	普及促進につながるよう、十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善 結果	点検結果	平成28年度においては、国民年金基金連合会における事業実施が適正に行われ、個人型確定拠出年金の普及促進につながった。							
	改善の方向性	補助事業の成果を踏まえ、個人型確定拠出年金制度の制度運営を適切に実施していく。							
外部有識者の所見									
制度拡充に伴う時限を決めた普及事業であり、執行率は高く、随意契約も複数応募となっていることから、適切に執行されている。予定通りH29年度に事業を終了し、今後は適切に制度の運営を行って頂きたい。 （栗原 美津枝）									
行政事業レビュー推進チームの所見									
終了予定	当該事業は平成28年度（一部は平成29年度へ繰越）において、個人型確定拠出年金制度への普及促進を行うものであり、当初の目的を達成することとなり、平成29年度の執行をもって終了すること。								

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																																																																																
予定 終了 通り	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。																																																																															
	備考																																																																															
関連する過去のレビューシートの事業番号																																																																																
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—																																																																											
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	—																																																																											
平成28年度	—																																																																															
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																																																															
	国民年金基金連合会事務費補助金 厚生労働省 443百万円 ↓ 【補助金等交付】 A 国民年金基金連合会 443百万円 ↓ 【随意契約(企画競争)】 B(株)博報堂 443百万円 個人型確定拠出年金制度の普及促進事業として周知広報の取組みを効率的且つ効果的に実施することにより、個人型確定拠出年金制度の認知度が向上し、より多くの国民の個人型確定拠出年金制度への加入を促すことに資する事業について、実施主体である国民年金基金連合会に対し、補助を行っている。 【国民年金基金連合会】 個人型確定拠出年金制度の普及促進事業として周知広報の取組みを効率的且つ効果的に実施できるよう、入札により事業者を選定のうえ、事業実施を図る。																																																																															
	<table><tr><th colspan="3">A.</th><th colspan="3">B.</th></tr><tr><th>費 目</th><th>使 途</th><th>金 額 (百万円)</th><th>費 目</th><th>使 途</th><th>金 額 (百万円)</th></tr><tr><td>補助金</td><td>個人型確定拠出年金の普及促進事業に充当</td><td>443</td><td>外部委託</td><td>メディア・インターネットを通じた周知広報事業</td><td>413</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>外部委託</td><td>普及促進シンポジウムの開催事業</td><td>30</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>443</td><td>計</td><td></td><td>443</td></tr></table>									A.			B.			費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	補助金	個人型確定拠出年金の普及促進事業に充当	443	外部委託	メディア・インターネットを通じた周知広報事業	413				外部委託	普及促進シンポジウムの開催事業	30																																											計		443	計	
A.			B.																																																																													
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)																																																																											
補助金	個人型確定拠出年金の普及促進事業に充当	443	外部委託	メディア・インターネットを通じた周知広報事業	413																																																																											
			外部委託	普及促進シンポジウムの開催事業	30																																																																											
計		443	計		443																																																																											
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																																																																																
						チェック																																																																										

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国民年金基金連合 会	3700150006616	個人型確定拠出年金の実 施主体	443	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	メディア&コンテンツプラン ニング等	443	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-